

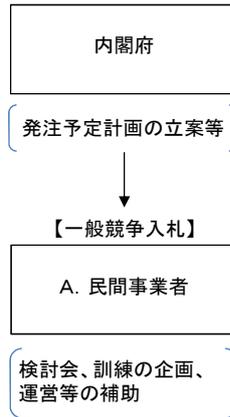
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	物質調達の仕事構築に要する検討経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	荻澤 滋			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第三条第三項、第八条第二項 等		関係する計画、通知等	防災基本計画第1編第5章2				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本検討業務は、非常災害発生時の支援物資調達業務について、関係各機関で行ってきた具体的な検討を踏まえ、特に、首都直下地震を想定して、被災地に円滑かつ確実に物資供給を行うために、官民が連携して、発災時に速やかに実行に移せるよう、具体的な手順を明確にし、その仕組みを構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震発生を想定して、被災地への支援物資の輸送について、できる限り民間の流通ネットワークを活用して円滑かつ確実に物資を供給するため、これまで各機関において検討されてきたスキームをベースにして、これらを統合的・有機的に運用するための実務的検討を行う。検討にあたっては国及び地方公共団体の行政機関に加えて民間事業者も交えた訓練を実施し、スキームの機能確認、問題点の洗い出しを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	10		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	発災時の緊急物資調達・供給において、国、都道府県、市区町村それぞれが、滞りなく動くことができるよう、具体的手順の確認、見直し、訓練を通しての全体活動の検証を行い、最適なスキームを構築する。		成果実績	-	-	-	-	検討会・訓練を通しての最適スキームの構築
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	手順、スキームの適正度は数値で表せるものではないことから、定量的な成果指標が示せないため、検討会、訓練の実施、結果の取りまとめをもって指標とする。		活動実績	-	-	-	-	検討会・訓練の実施及び取りまとめ
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	10						
	計	10						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災における支援物資調達については、発注の重複や末端輸送の停滞など多くの課題が明らかになり、関係各機関で対策が検討されてきたところ、南海トラフの巨大地震の被害想定が公表される中、それら対策の検証を行うことは優先度の高い事業であり、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における支援物資調達については、発注の重複や末端輸送の停滞など多くの課題が明らかになり、関係各機関で対策が検討されてきたところ。首都直下地震、南海トラフの巨大地震の被害想定が公表される中、それら対策の検証を行うことは優先度の高い事業であり、国が実施すべきものである。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0011	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					